

久原正治(久留米大学)

昨年 1 月の米国金融学会(AFA)でシカゴ大学教授レイ・ジンガレス会長は「金融は社会に役に立つのか？」と題して、金融が経済や社会の発展に有効であるという金融学者の自明の理(効率市場仮説に基づくこれまでの研究成果)に対して、いくつかの留保を促す会長講演を行った。そこで、これまでの金融の歴史が業界におけるレントシーキングの歴史であったとし、その結果この 40 年を見ても金融部門の成長の全てが社会に有用であったとは言えず、金融部門は過剰に肥大化し、本来得るより過剰な利益を手にし、市場がそれをチェックできなかったことを指摘している。そして、金融学者が金融の現実の問題点を十分認識し、様々なデータを用いてより厳密な研究を深めることで、社会からの認識とのギャップを埋め、このような金融危機や金融不祥事の問題が 2 度と生じないような理論的貢献を行うことを提言している。

しかしながら、金融の理論だけで金融業のレントシーキング活動の問題を解明し、その防止策を生み出すのには限界があると筆者は考える。そのような活動の背景には、金融機関の経営者やプレーヤーたちの経営行動があり、それは個別の金融機関やあるいはプレーヤーたちの組織文化やリーダーの影響が大きいからである。そこに、金融理論を超えたミクロの個人や組織といった経営主体の経営行動を探る経営学的分析の存在意義がある。

本論では、筆者がこれまで積み上げた危機を解明するミクロ基礎の理論的枠組みをベースとして、米メガバンクの経営行動を分析する中から、経営の成否にかかわる共通の要因を抽出し、金融機関の暴走を防ぐための経営上の方策に関して提言を行う。

ケースとしてシティグループ、バンクオブアメリカ、JPモルガンチェース、ゴールドマンサックスの 4 行を取り上げ、金融自由化が進んだ 80 年代から 2015 年までの、幾度かの金融バブルとその破綻やエンロン問題、LTCM問題などの小危機を経て、2007、8 年のサブプライム問題とその後の世界的金融危機、危機後の規制強化の中で生き残りを図る各金融機関の経営行動を分析する。その中から、経営組織に問題のある金融機関は同様の経営の失敗を繰り返す一方で、これらの危機を乗り越える金融機関には共通の組織的要因があることを具体的に明らかにする。